

I. 平成30年度 事業方針と重点項目

1. 環境認識

▼ 国内新車市場は、2年連続の500万台規模の確保へ

➢ 金融・政治リスクをはらむも、全体としての世界同時好況を背景に日本経済は穏やかな回復基調

▼ クルマの進化、クルマ社会の変革 ⇒ 2020東京オリンピック「新たなクルマ社会のショーケース」

➢ 自動運転、電動化、コネクテッド等 最新技術の融合。EV、FCV等 次世代自動車の普及加速化。保有からシェアへ

▼ 自動車業界の挑戦

➢ 自動車関係諸税の抜本改正「勝負の年」、働き方改革、生産性革命

2. 事業方針

▼ クルマ社会の健全な発展のため、自動車総合団体として関係業界の支持・支援を得、諸課題の解決に一体で取り組む

➢ ① 政策要望・提言活動 【税制】、【道路・環境】、【保険】、【法制】委員会

② 啓発・研究活動 【◎人材】、【交通安全】委員会、会員研修会

③ 「クルマ好き」育み活動 【特別】委員会

➢ 日本自動車会館をベースとした業界の連携強化と、PR・啓発・社会貢献活動の展開

】 【運営】委員会

◎新設

3. 重点項目

① 自動車関係諸税の抜本改正

➢ 業界を挙げた、ユーザーを中心としたインパクトある強力な訴求活動で、悲願の負担軽減・簡素化を実現

② クルマ好きの育み → 中期的なクルマユーザー・業界人材の確保

➢ 全面改定新した会議所ホームページで、自動車関連情報(イベント他)を一括集約・提供し、クルマの魅力を伝える

➢ 東京地区初の「親子キッズエンジニア(自動車技術会共催)」を日本自動車会館で開催

③ 活力(働きやすさ+働き甲斐)ある職場づくり

➢ 「人材委員会」を新たに立ち上げ、「働くことについて人事の基本から再考し、活力のあり方を考える機運醸成

④ 自賠責保険料一般財源繰り入れ分の一部繰り戻し継続・拡大

➢ 15年ぶりに実現した繰り戻しを梃子に、被害者救済事業の安定的・持続的拡充を確固たるものとする

⑤ 時事・重要情報のタイムリーな把握と展開

➢ 自動運転、交通事故対策、地球温暖化対策等について、会員研修会、委員会のテーマとして重点取り上げ